



The 51st Business Report

第51期 株主通信

2017年6月1日 ▶ 2018年5月31日



日本プロセス株式会社
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.



証券コード：9651

これからも「社会になくてはならないモノ」を作り続けます。



代表取締役社長 **上石 芳昭**

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2018年5月期における事業概況についてご報告申し上げます。

■ 当期（2018年5月期）の業績について

売上は13.0%増、経常利益は24.7%増

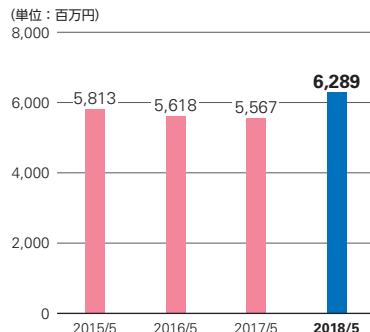
わが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済も緩やかに回復する一方で、中国を始め新興国などの経済の先行きや政策に関する不確実性による影響から、先行きが不透明な状態で推移しました。

情報サービス産業におきましては、自動運転、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）などITの多様化と企業収益の改善を背景として、堅調に推移しました。

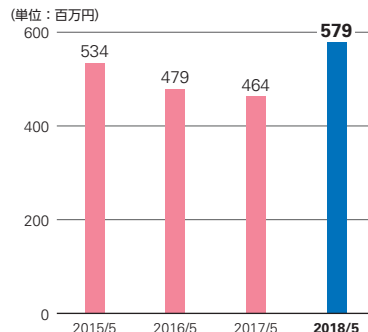
経営成績につきましては、需要が旺盛だった自動車システムと制御システムが好調に推移しました。さらに、特定情報システムと組込システムも堅調に推移したことで、売上、営業利益、経常利益は前年を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、50周年記念事業費を特別損失として計上したことにより、微増となりました。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）の一環として寄付を毎年実施しており、2つの財団（公益財団法人SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター）に合計3百万円を寄付いたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

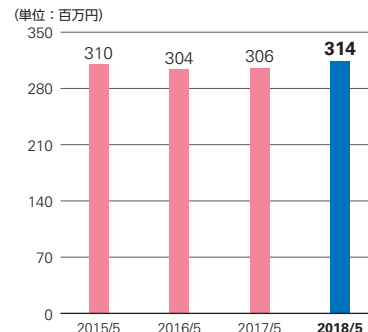
● 売上高 6,289百万円（前期比 13.0%増）



● 経常利益 579百万円（前期比 24.7%増）



● 親会社株主に帰属する当期純利益 314百万円（前期比2.5%増）



■ 来期(2019年5月期)の見通しについて

物心両面から 持続的成長の基盤を作る

当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする、新たな中期経営計画を策定し、「自動運転/ADAS(先進運転支援システム)」や「IoT」を主力ビジネスとすべく一層の拡大を図っていきます。また、AI、ディープラーニング、セキュリティ、クラウド基盤などの技術習得に先行投資するなど、更なる注力分野の開拓を狙っていきます。

一方、働きやすい環境や生産設備、教育、国内外での人材採用強化などに積極的に投資し、持続的な成長の基盤作りを進めていきます。

当社の最大の資産である社員への還元として、約3%のベースアップを実施、働きやすい環境への投資として、京浜事業所を駅近のインテリジェンスビルに移転しました。請負案件の増加もあり、みなとみらい地区近辺と川崎地区に開発拠点を新設します。また、M&Aにより(株)アルゴリズム研究所を完全子会社としました。中国大連のグループ会社では、積極的な採用により社員数85名となり、さらに採用活動を進めています。こうした持続的な成長を目指した積極的な投資を継続することで、近い将来、生産性の向上など業績向上に寄与するものと考えています。

2019年5月期連結業績予想

■ 売上高	6,690百万円	(前期比 6.4%増)
■ 営業利益	460百万円	(前期比 10.3%減)
■ 経常利益	500百万円	(前期比 13.7%減)
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	330百万円	(前期比 5.1%増)

■ 株主の皆様へのメッセージ

安定配当の継続と配当性向50%以上 心より感謝申し上げます

当期において実施した主な資本政策は下記の通りです。

- ①更なる株式価値向上を目指し、自己株式の保有と消却に関する基本方針を定めるとともに、自己株式845,348株の消却を実施。
- ②投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるために、1対2の株式分割を実施。
- ③株主の皆様への利益還元として自己株式200千株の取得を実施。
- ④株式交換によるM&Aを実施。

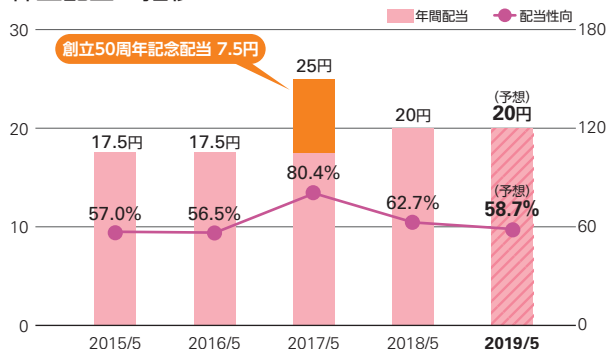
当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、①安定的配当の継続、②配当性向50%以上を目標とする、を基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通配当を1株あたり20円(中間配当10円、期末配当10円)といたしました。(中間配当は株式分割後の換算値)

来期につきましては、年間配当は1株あたり20円を継続する予想としております。

今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主配当の推移

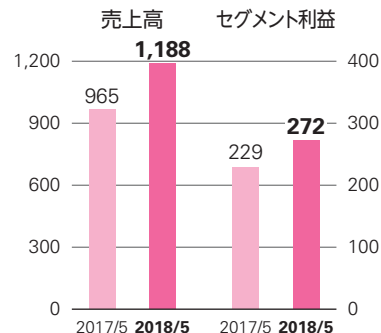


(単位：百万円)

制御システム事業



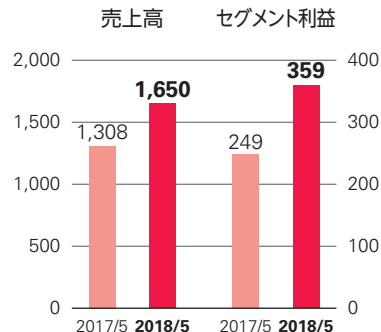
エネルギー関連は火力発電所向け監視・制御システムが概ね横ばいで推移しました。また、電力広域作業を終了し配電自動化にシフトしました。交通関連では、新幹線の運行管理システムがリプレース案件により作業量が増加しました。一方、在来線の運行管理システムは前年下期に増加した作業量が当期も継続しました。これらにより、制御システム全体では、売上、利益とも前年を大きく上回りました。



自動車システム事業



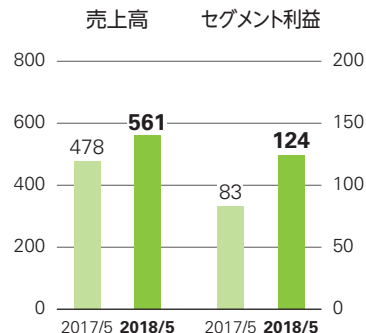
自動運転/ADASの車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアなどが好調に推移し、車載制御システムについても堅調に推移しました。一方、車載情報システムは、通信ミドルウェアやスマートフォン連携などを受注したものの、その他の案件で作業量が減少したことで横ばいとなりましたが、自動車システム全体では、売上、利益とも前年を大きく上回りました。



特定情報システム事業



危機管理関連の方式設計や開発案件と、地理情報関連の衛星画像処理などが堅調に推移しました。また、自動運転/ADASの画像認識は、担当範囲が広がり体制が拡大したことなどで、特定情報システム全体として、売上、利益とも前年を上回りました。

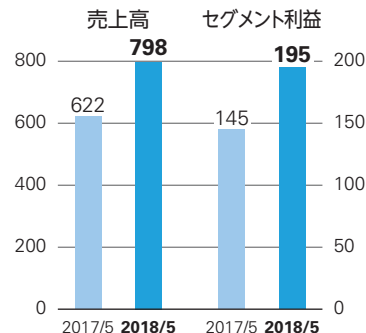


(単位：百万円)

組込システム 事業



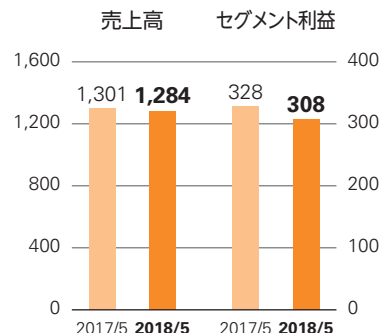
ストレージデバイス開発は企業向けで複数機種の開発が並行するなど好調に推移しました。IoT関連では、前年に開始した建設機械で体制を拡大し好調に推移しました。また、医療向けの薬剤分包機開発も、ファームウェアからミドルウェアやアプリケーション領域へと担当範囲を拡大するなど好調に推移しました。



産業・公共 システム事業



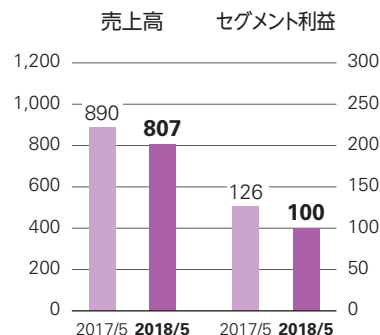
気候変動観測や衛星航法補強などの衛星システムと、通信指令システムが堅調に推移しました。また、新たに受注したAI基盤システム開発の案件も堅調に推移しました。鉄道事業者向け保守支援システムとICカード開発は、横ばいで推移しました。一方、駅務機器開発、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスなどは、作業量が減少しました。



ITサービス 事業

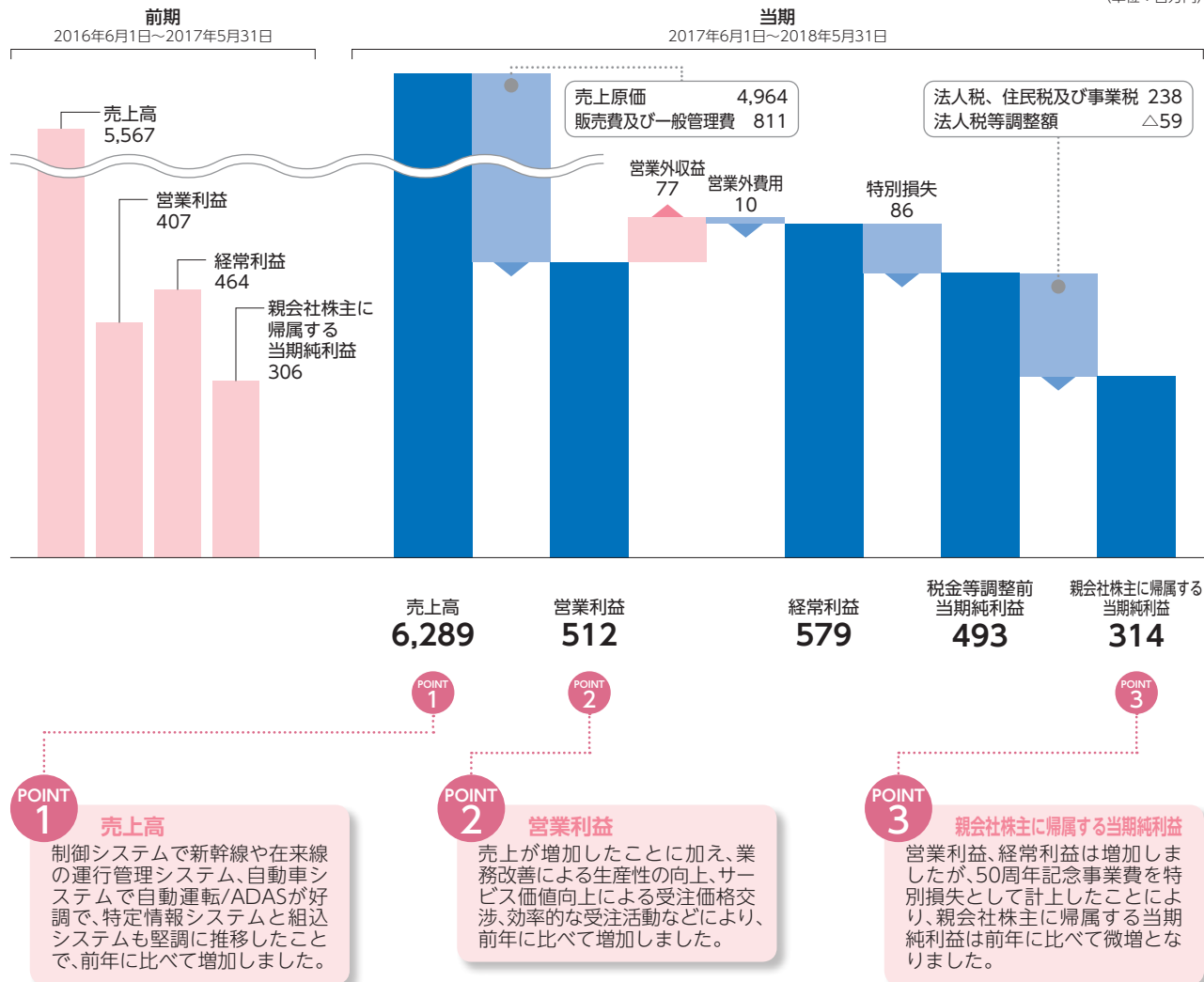


構築業務は新規顧客との取引を開始したことで堅調に推移しました。検証業務は、戦略的に構築業務に軸足をシフトしていることから減少しました。また、保守・運用業務は横ばいで推移しましたが、前年で会計システムが終了したことで、ITサービス全体として、売上、利益とも前年を下回りました。

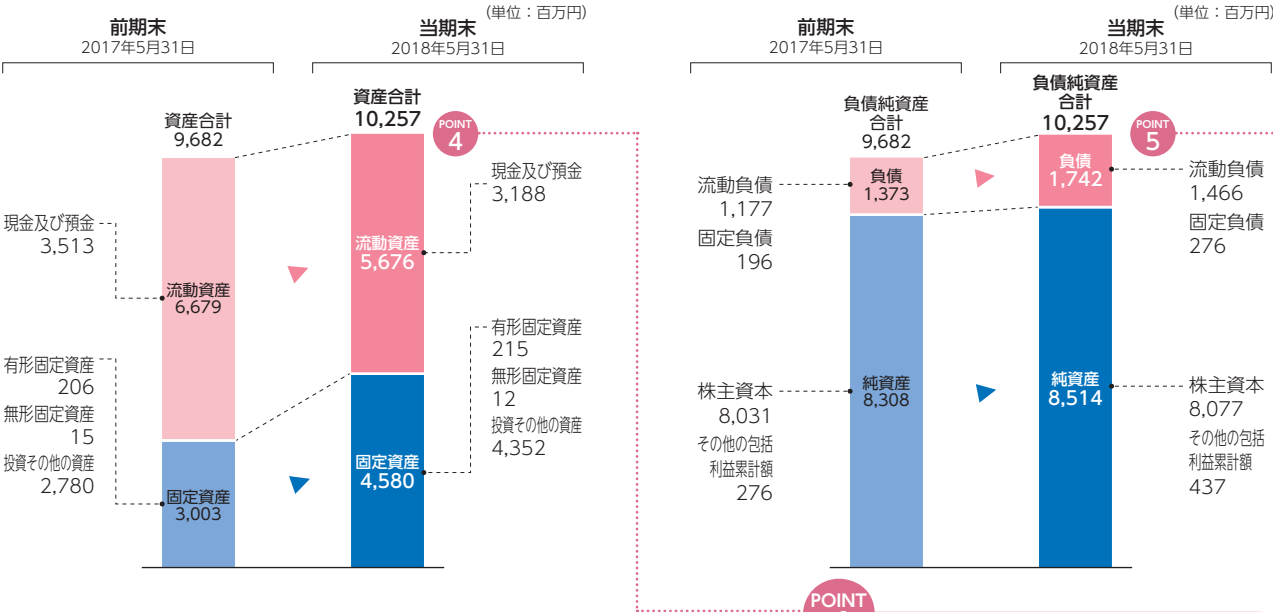


連結損益計算書の概要

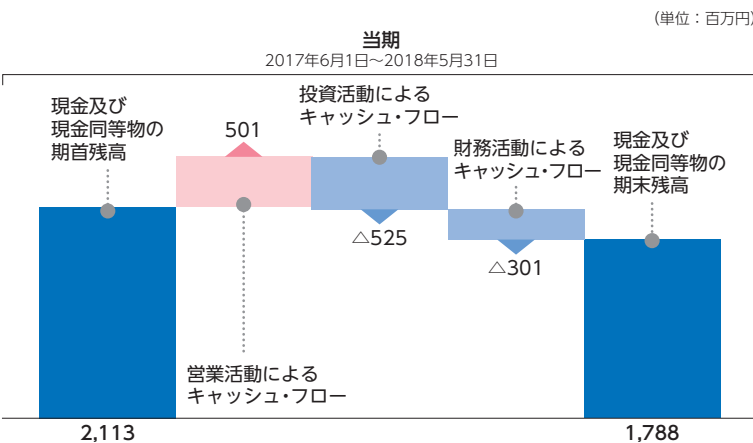
(単位：百万円)



連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT
4

資産合計

流動資産は、保有債権の一部が償還されたため、減少しました。
固定資産は、新たに投資有価証券を購入するとともに、その時価が上昇したため、大幅に増加しました。

POINT
5

負債純資産合計

負債は、賞与引当金、未払消費税等の増加や税効果により前期末に比べて増加しました。
総資産は、その他有価証券評価差額金の増加や自己株式の消却等により前期末に比べて増加しました。

POINT
6

キャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益の増加によるものです。
投資活動により使用した資金は、新たな投資有価証券の積極的な取得等によるものです。
財務活動により使用した資金は、配当金の支払い及び自己株式取得によるものです。

自動運転/ADASとIoTを主力事業へ、そして更なる注力分野を開拓

前中期経営計画(2016年5月期～2018年5月期)では、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし、次なる中核ビジネスに注力することに取り組んでまいりました。

IoT関連では、建設機械で体制を大きく拡大するとともに、医療機器が堅調に推移しました。自動運転/ADAS関連は、リソース不足が課題となるものの、好調に推移しました。環境・エネルギー関連では、発電所監視制御から配電自動化などにシフトを開始しました。

新中期経営計画(2019年5月期～2021年5月期)では、前中計で取り組んだ注力分野を主力事業とすべく一層の拡大を図っていきます。

自動車関連では、「走る、曲がる、止まる」の制御に加え、当社が得意とする外界認識センサーや車載ネットワーク制御などの技術を組合せ、自動運転/ADASに関わる分野を主力事業として確立していきます。

IoT関連では、IoT建設機械や医療機器で新たな機能や担当範囲の拡大を図り、主力事業へと育てていきます。

また、AI、ディープラーニング、セキュリティ、クラウドなどの技術習得に先行投資するとともに、開発現場で技術を磨くことで更なる注力分野の開拓を狙っていきます。

一方、働きやすい環境、生産設備、教育などに積極的に投資するとともに、国内外での人材採用を強化するなど、持続的な成長の基盤作りを進めていきます。

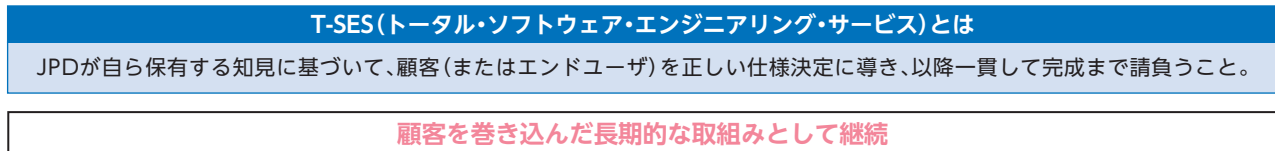
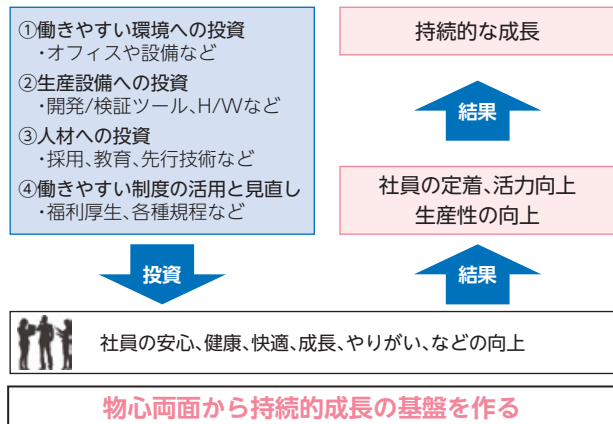
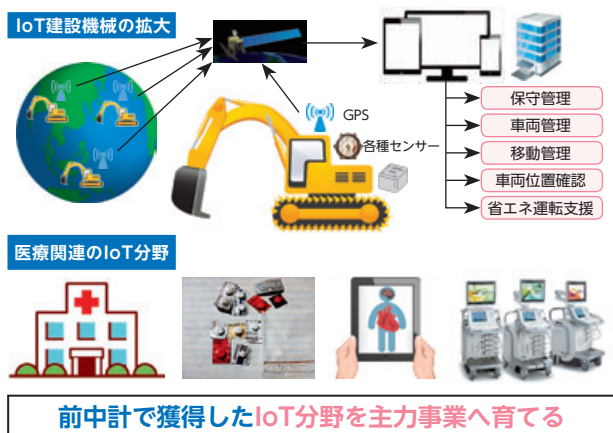
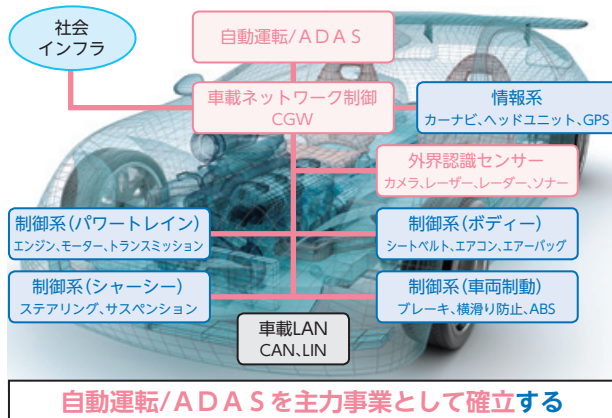
中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画

(2019年5月期～2021年5月期)

1. 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/ADAS、IoTを主力事業へ
 - ②AI、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、更なる注力分野を開拓
2. 持続的成長への投資
3. T-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)の継続



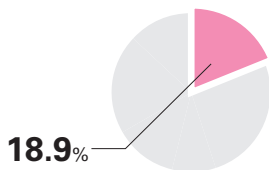
当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御/組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。

当社が長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術を生かし、システム開発に留まらず、構築サービスや検証サービスにも事業分野を広げ、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。

制御システム事業



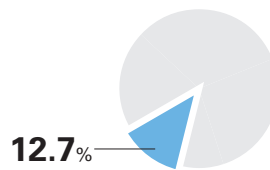
社会生活を支えるエネルギー関連と交通関連のシステム開発事業を展開しています。



組込システム事業



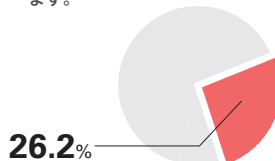
携帯端末や情報家電からよりハードウェアに近い半導体記憶装置、電子部品などの組込ソフトウェアの開発を行っています。



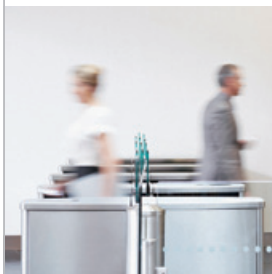
自動車システム事業



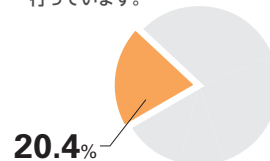
交通事故ゼロを目指す自動運転/ADASに関わるシステムや車載情報システムの開発を行っています。



産業・公共システム事業



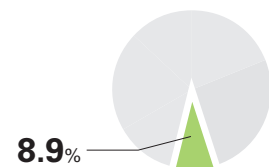
様々な産業分野で活動する企業の個別システムや、社会インフラを支える公共システムの開発を行っています。



特定情報システム事業



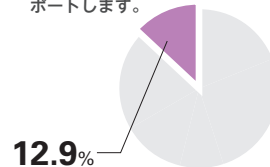
衛星画像の画像処理技術などを用い、社会の安全・安心を支えるシステムの開発を行っています。



ITサービス事業



システムの構築・検証・運用/保守など、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートします。



会社概要 (2018年5月31日現在)

会社名 日本プロセス株式会社
(JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.)
略称 JPD

本店 〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル26F
TEL 03-5408-3351 (代表)
FAX 03-5408-3289
URL <https://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967年)6月

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

資本金 14億8,740万円

従業員(単体) 545名

取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況 (2018年5月31日現在)

発行可能株式総数 42,580,000株

発行済株式の総数 9,826,917株(自己株式818,103株を除く)

株主数 2,111名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	1,248,940	12.71
大部 仁	1,099,846	11.19
大部 力	1,090,188	11.09
日本プロセス社員持株会	806,400	8.21
吉川 裕彦	695,522	7.08
アドソル日進株式会社	622,000	6.33
第一生命保険株式会社	334,400	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	204,000	2.08
白川 一幸	200,000	2.04
萩野 正彦	100,048	1.02

(注) 持株比率は自己株式(818,103株)を控除して計算しております。

役員 (2018年5月31日現在)

代表取締役会長 大部 仁

代表取締役社長 上石 芳昭

取締役 多田 俊郎

取締役 松岡 仁

取締役 坂巻 詳浩

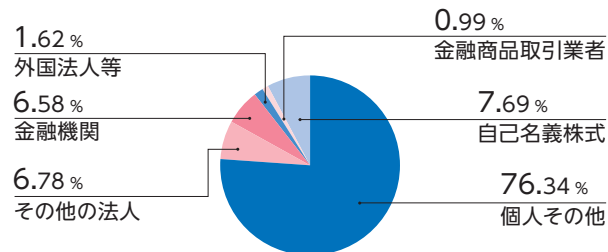
取締役(社外) 諸星 信也

常勤監査役 岡竹 芳彦

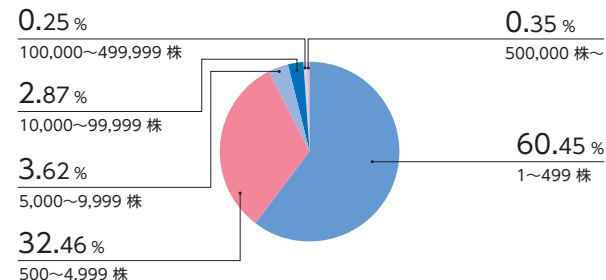
監査役(社外) 椎名 健二

監査役(社外) 上蘭 朗

所有者別株式分布状況 (2018年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2018年5月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法
当社のホームページに掲載
<https://www.jpd.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

貸借対照表及び
損益計算書の掲載URL <https://www.jpd.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

ホームページのご案内

<https://www.jpd.co.jp/>

トップページ



IR情報



決算短信、有価証券報告書、株主通信、説明会資料、株主総会資料をご覧いただけます。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com/>

アクセスコード
9651

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp/>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局]

TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

